

資料4

平成24年度以降の経済産業省および文部科学省の産学連携人材育成に関する展開(案)について

2012年5月11日

文部科学省 高等教育局
専門教育課



経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課

I . 今後の産学連携推進体制について

産学連携人材育成の推進機能の立ち上げ



- 産学連携の取組を推進するために、産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会を立ち上げ、必要とされる施策を文部科学省と経済産業省で事業化し、取組を実施してきた。
- 今後は産学連携推進を継続して業界団体、教育機関および産学連携組織等で構成される産学連携推進委員会（仮称）へシフトし、取組の拡充等を行っていく。

産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会

産学連携IT人材育成実行WG（事務局:IPA）

経済産業省

産業界（経団連、業界団体、企業、IPA等）

連携

文部科学省

教育界（大学、大学院等）

— 自立的推進へ向けた枠組みへ —

産業界（経団連、業界団体、企業等）

教育界（大学、大学院、専門学校、学会等）

連携

産学連携推進委員会（仮称、事務局:IPA）

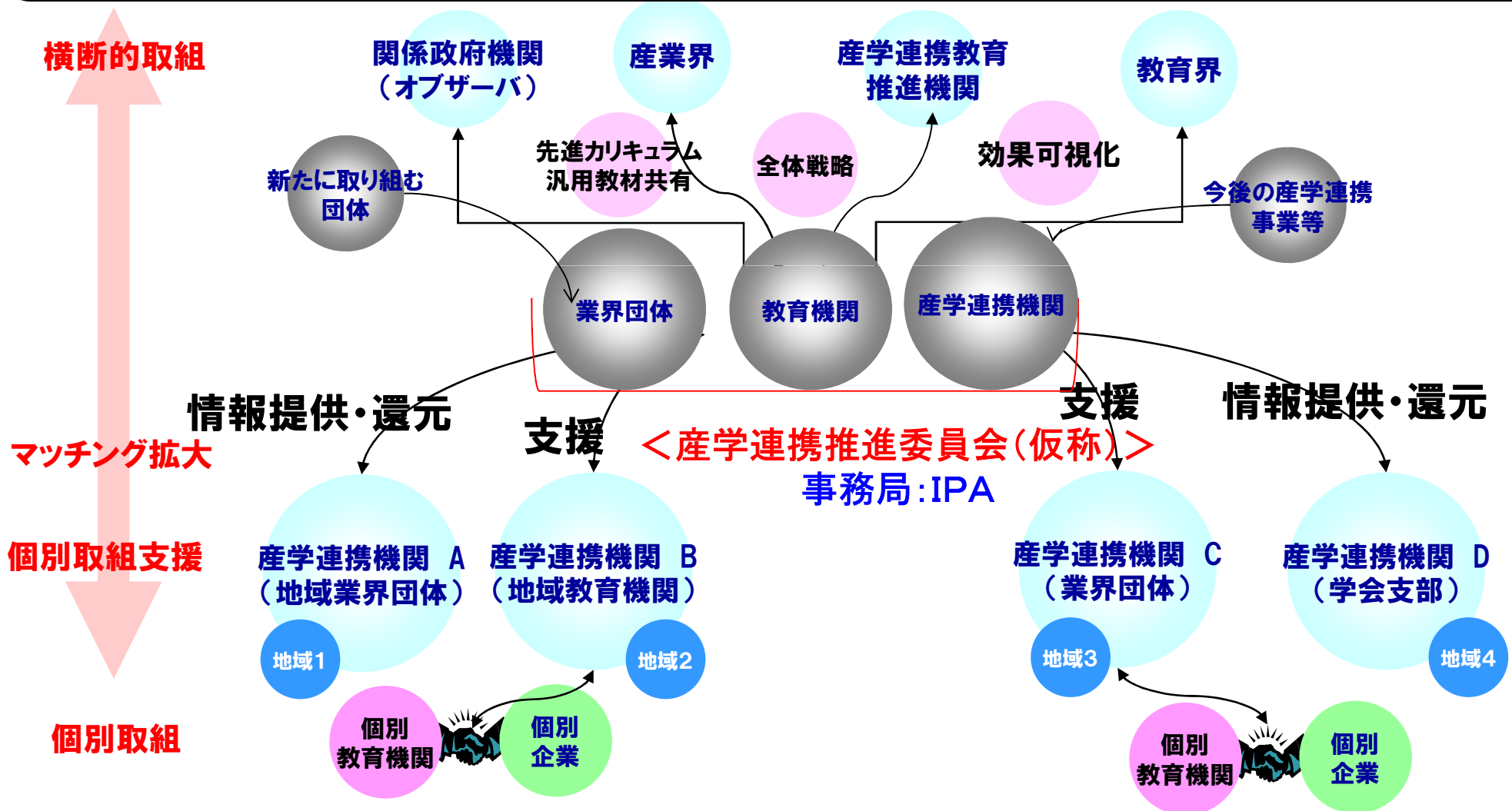
情報の集約、提供・還元等

文部科学省、経済産業省はオブザーバーとして参画

自立的な産学連携推進の全体像



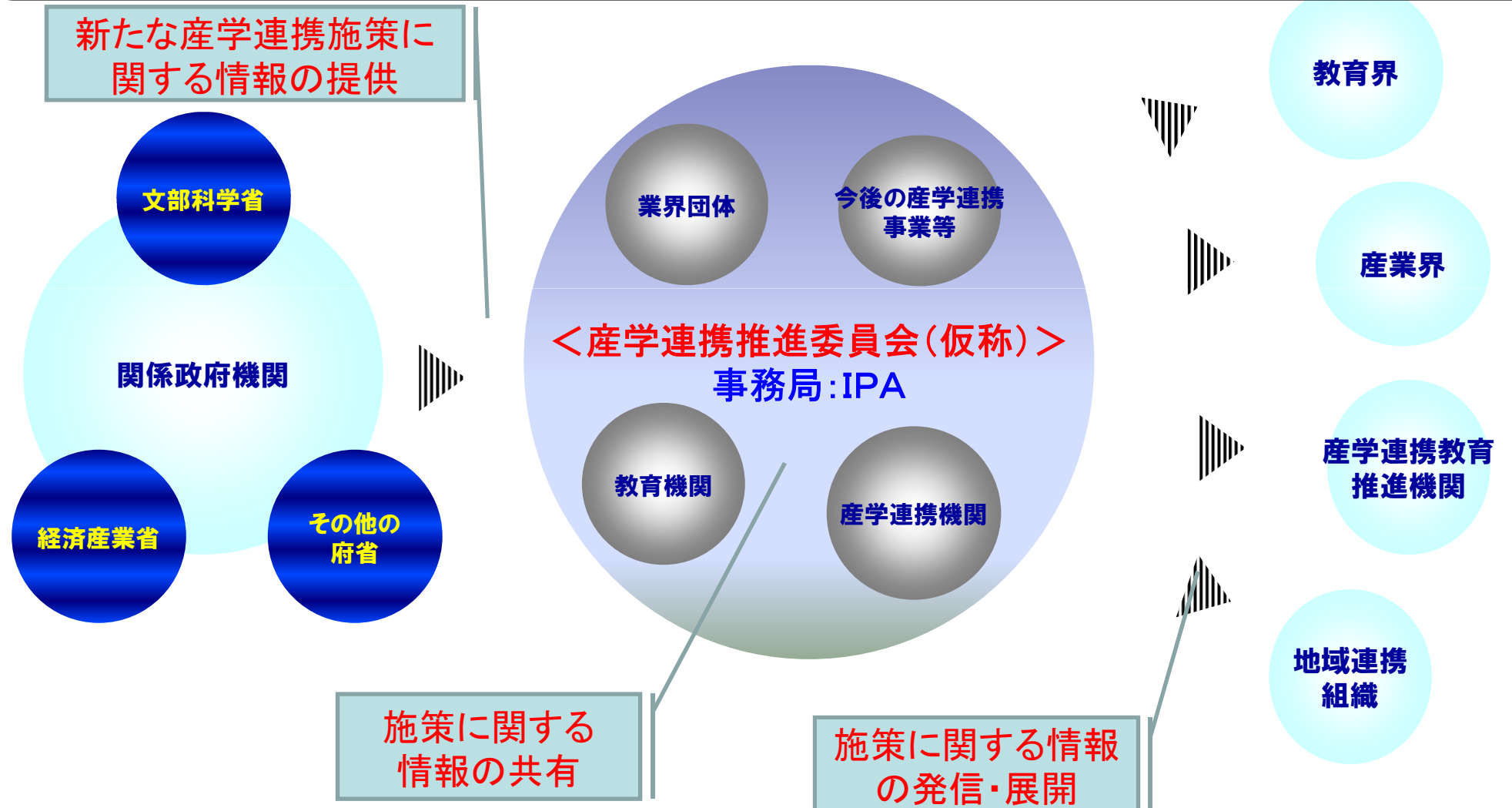
- 情報共有・発信のための「ハブ」機能として、各企業団体や教育機関等からなる産学連携推進委員会(仮称)を構成。
- これまで各企業団体、教育機関等が産学連携の取組を通して構築してきたネットワークを横断的に接続。
- 各企業団体や教育機関等が行う個別の取組に関する情報を「ハブ」で共有・集約するとともに、各企業団体、教育機関等のネットワークに発信。



関係政府機関の産学連携施策に関する情報の展開



- 関係政府機関の産学連携推進施策に関する情報を、産学連携推進委員会(仮称)の「ハブ」機能を活用して広く発信。
- 多くの企業団体や教育機関等に対する迅速な「情報提供」を実現することにより、「ネットワーク」の強化や産学連携の取組を推進。



Ⅱ. 本日も議論いただきたいポイント



✓ 今後の推進体制について

～産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会から産学連携推進委員会(仮称)へ。

✓ 施策の展開方法について

～各府省の取組を展開する仕組みへ。

✓ 地域における産学連携の強化

～地域内の産学連携の立ち上げ、強化を発展・深化させる仕組みへ。